



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 30 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)川嶋 烈

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総企画部長 (氏名)中澤 民雄

TEL (029)231-3171

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	16,791	(4.1)	661	(65.7)	465	(74.5)
19年3月期第3四半期	16,118	(1.1)	1,931	(24.4)	1,829	(41.0)
19年3月期	21,810		2,921		2,246	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	3	28	-	-
19年3月期第3四半期	12	91	-	-
19年3月期	15	85	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注)		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	760,377		20,852		2.7	146	73	
19年3月期第3四半期	749,205		21,108		2.8	148	36	
19年3月期	754,951		21,746		2.8	152	92	

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	22,500	(3.1)	1,000	(65.7)	900	(59.9)	6	35

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金平残の増加に伴う貸出金利息の増加や株式等売却益の増加を主因に、前年同期比 6 億 72 百万円増加して 167 億 91 百万円となりました。

経常費用は、預金金利の上昇に伴う預金利息の増加や顧客サービス拡充のための設備投資等に伴う営業経費の増加を主因に、前年同期比 19 億 42 百万円増加して 161 億 29 百万円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同期比 12 億 69 百万円減少して 6 億 61 百万円となりました。

また、特別利益は償却債権取立益等により 1 億 87 百万円、特別損失は役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額等により 3 億 57 百万円となりました。

これらに税金費用等を加減した結果、四半期純利益は前年同期比 13 億 64 百万円減少して 4 億 65 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、法人預金は減少したものの、好評をいただいているキャンペーン定期預金を中心に、個人預金が堅調に推移し、全体では前年同期比 68 億 90 百万円増加して 7,178 億 95 百万円となりました。

貸出金につきましては、依然として力強さに欠ける地域中小企業の資金需要を反映して、中小企業向け貸出は伸び悩んだものの、大企業向け貸出が増加したことから、全体では前年同期比 245 億 19 百万円増加して 5,656 億 30 百万円となりました。

純資産につきましては、利益の積み上げにより利益剰余金が増加したものの、株式相場等の市場環境の悪化によりその他有価証券評価差額金が減少し、全体では前年同期比 2 億 55 百万円減少して 208 億 52 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期第 3 四半期までの業績は順調に推移しており、平成 19 年 11 月 14 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期通期の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下の通り、一部「簡便な方法」を採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	
1. 貸倒引当金の計上基準	貸倒引当金につきましては、平成 19 年 12 月末時点の自己査定結果に基づく正常先、要注意先及び破綻懸念先債権残高（個別に予想損失額を引き当てている債権等を除く）に、平成 19 年 9 月期の予想損失率に必要な修正を行った率を乗じた金額を引き当てております。
2. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、退任時の支給額を費用処理又は退任した役員への支給見込額を引当計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号)が平成 19 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当四半期連結会計期間の期首に計上すべき過年度相当額については特別損失に計上しております。</p>
<p>(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻しに係る損失については払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号)が平成 19 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。</p>
<p>(減価償却の方法)</p> <p>平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上して変更しております。</p>

5 .(要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減	(参考) 前期末
	(平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	(平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)		(平成 19 年 3 月期末)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(資産の部)				
現 金 預 け 金	48,187	46,376	1,810	49,889
コールローン及び買入手形	20,000	14,000	6,000	23,000
商 品 有 価 証 券	252	160	91	245
金 銭 の 信 託	5,326	5,346	19	5,321
有 価 証 券	128,835	116,116	12,719	126,022
貸 出 金	541,111	565,630	24,519	543,208
外 国 為 替	293	192	100	187
そ の 他 資 産	4,501	9,438	4,936	4,704
有 形 固 定 資 産	10,587	11,296	709	10,524
無 形 固 定 資 産	740	592	148	776
繰 延 税 金 資 産	6,265	6,745	479	5,566
支 払 承 諾 見 返	2,922	2,153	768	2,519
貸 倒 引 当 金	19,820	17,671	2,148	17,015
資 産 の 部 合 計	749,205	760,377	11,172	754,951
(負債の部)				
預 金	711,004	717,895	6,890	712,239
借 用 金	3,990	4,140	150	4,240
外 国 為 替	4	27	22	17
社 債	1,150	5,150	4,000	5,150
そ の 他 負 債	5,418	6,191	772	5,013
賞 与 引 当 金	80	86	6	323
退 職 給 付 引 当 金	1,961	2,157	196	2,135
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160	285	124	160
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	26	26	-
ポ イ ン ト 引 当 金	-	6	6	-
利 息 返 還 損 失 引 当 金	-	1	1	1
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,404	1,403	0	1,404
支 払 承 諾	2,922	2,153	768	2,519
負 債 の 部 合 計	728,096	739,524	11,428	733,205
(純資産の部)				
資 本 金	15,541	15,541	-	15,541
利 益 剰 余 金	3,457	4,198	741	3,874
自 己 株 式	7	8	1	7
株 主 資 本 合 計	18,991	19,731	739	19,408
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,698	728	970	1,928
土 地 再 評 価 差 額 金	329	328	0	329
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,027	1,056	971	2,257
少 数 株 主 持 分	89	64	24	81
純 資 産 の 部 合 計	21,108	20,852	255	21,746
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	749,205	760,377	11,172	754,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減	(参考) 前期
	(平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)		(平成 19 年 3 月期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
経 常 収 益	16,118	16,791	672	21,810
資 金 運 用 収 益	13,396	13,432	36	17,685
（うち貸出金利息）	(11,123)	(11,360)	(237)	(14,816)
（うち有価証券利息配当金）	(1,554)	(1,329)	(225)	(1,913)
役 務 取 引 等 収 益	2,323	2,227	96	3,080
そ の 他 業 務 収 益	209	410	201	271
そ の 他 経 常 収 益	189	720	531	771
経 常 費 用	14,187	16,129	1,942	18,888
資 金 調 達 費 用	639	1,783	1,144	1,017
（うち預金利息）	(478)	(1,491)	(1,012)	(802)
役 務 取 引 等 費 用	1,480	1,456	23	1,925
そ の 他 業 務 費 用	120	179	59	252
営 業 経 費	9,128	9,573	445	12,163
そ の 他 経 常 費 用	2,819	3,136	316	3,528
経 常 利 益	1,931	661	1,269	2,921
特 別 利 益	165	187	21	263
特 別 損 失	37	357	319	175
税金等調整前四半期（当期）純利益	2,059	491	1,567	3,010
法人税、住民税及び事業税	36	24	12	35
法人税等調整額	183	18	164	726
少数株主利益（は少数株主損失）	9	16	26	1
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	1,829	465	1,364	2,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	15,541	3,874	7	19,408
連結会計期間の変動額				
剰余金の配当		141		141
四半期純利益		465		465
自己株式の取得			1	1
自己株式の処分		0	0	0
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の連結会計期間 の変動額(純額)				
連結会計期間の変動額合計(百万円)	-	324	1	323
平成 19 年 12 月 31 日残高(百万円)	15,541	4,198	8	19,731

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	1,928	329	2,257	81	21,746
連結会計期間の変動額					
剰余金の配当					141
四半期純利益					465
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の連結会計期間 の変動額(純額)	1,199	0	1,200	16	1,217
連結会計期間の変動額合計(百万円)	1,199	0	1,200	16	893
平成 19 年 12 月 31 日残高(百万円)	728	328	1,056	64	20,852

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考資料】

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の説明資料（単体）

当行の平成 20 年 3 月期 第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績

前年度からの利上げによる預金金利の上昇に伴い預金利息が増加したことや、顧客サービス拡充の観点から設備投資を展開したことに伴い営業経費が増加したこと等により、コア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は、前年同期比 17 億 94 百万円減少し、28 億 76 百万円となりました。

しかしながら、与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理額）が、前年同期並の 23 億 37 百万円にとどまったことから、第 3 四半期までの経常利益は 7 億 95 百万円、四半期純利益は 5 億 91 百万円となり、平成 20 年 3 月期中間決算発表で公表した業績予想どおり順調に推移しております。

（単位：百万円）

		平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	《参考》 平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期 （予想値）
コ ア 業 務	資 金 利 益	11,588	1,082	12,670	16,560	
	役 務 取 引 等 利 益	548	68	617	846	
	そ の 他 業 務 利 益	20	61	41	36	
	コ ア 業 務 粗 利 益	12,116	1,212	13,328	17,444	
	経 費	9,239	581	8,657	11,599	
コ ア 業 務 純 益		2,876	1,794	4,670	5,844	
業 務	債 券 等 関 係 損 益	250	203	47	17	
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	336	210	126	1,457	
	業 務 純 益	2,791	1,800	4,592	7,283	
経 常	う ち 株 式 等 関 係 損 益	459	488	28	405	
	う ち 不 良 債 権 処 理 額	2,001	129	2,131	4,040	
	経 常 利 益	795	1,163	1,958	3,044	1,100
四 半 期（当 期）純 利 益		591	1,278	1,869	2,371	1,000

（注）決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

（「簡便な手続き」の内容は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。）

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

平成 19 年 12 月末の金融再生法開示基準の開示債権額は、415 億 71 百万円となり、平成 19 年 9 月末比で 18 億 52 百万円減少いたしました。

(単位：百万円)

種 類	平成 19 年 12 月末	平成 19 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,121	12,531	409
危 険 債 権	17,353	17,774	421
要 管 理 債 権	12,096	13,117	1,020
合 計	41,571	43,423	1,852

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 自己資本比率・Tier 1 比率 (国内基準)

平成 20 年 3 月期の自己資本比率は、単体、連結ともに中間期末と同程度の 7.5%程度を見込んでおります。

項 目	平成 20 年 3 月期 (予想値)	平成 19 年 9 月期 (実績値)
単体自己資本比率	7.5%程度	7.49%
単体Tier 1 比率	4.9%程度	4.69%
連結自己資本比率	7.5%程度	7.52%
連結Tier 1 比率	4.9%程度	4.72%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

平成 19 年 12 月末のその他有価証券の評価差額は 8 億 38 百万円の含み益となっております。また、満期保有目的の債券は 1 億 38 百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 12 月末		平成 18 年 12 月末		平成 19 年 9 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
株式	7,637	2,170	10,539	4,306	8,210	2,724
債券	89,607	526	86,792	1,398	94,913	895
その他	12,985	805	21,636	56	14,527	275
合計	110,230	838	118,969	2,851	117,651	1,554

- (注) 1. 平成 19 年 12 月末の時価は月末日の市場価格等で算出しております。
 2. 評価差額は、平成 19 年 12 月末については償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。
 3. 平成 19 年 12 月末での実績値であり、平成 20 年 3 月末の予想値ではありません。
 4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成 19 年 12 月末		平成 18 年 12 月末		平成 19 年 9 月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
債券	4,622	139	8,770	215	8,744	219

5. デリバティブ取引

当行では投機性の高いデリバティブ取引は行っておらず、デリバティブ取引に係る評価損益も僅少であります。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

該当する取引はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末			平成 18 年 12 月末			平成 19 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,500	14	14	500	24	24	500	18	18
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6 . 預金・貸出金の状況

預金残高は、個人預金を中心に順調に推移しており、全体では前年同期比 63 億 21 百万円増加して 7,190 億 51 百万円となりました。

また、投資信託等の預り資産残高は、前年同期比 137 億 37 百万円増加して 695 億 90 百万円となっております。

貸出金残高についても、資金需要が旺盛な大企業向けの貸出が順調に増加していることから、全体では前年同期比 244 億 95 百万円増加して 5,644 億 16 百万円となりました。

(1) 預金

(単位:百万円)

	平成 19 年 12 月末	前年同期比	平成 18 年 12 月末	《参考》 平成 19 年 9 月末
	預金計	719,051	6,321	712,730
うち個人預金残高	607,899	11,528	596,371	603,205

(2) 預り資産

(単位:百万円)

	平成 19 年 12 月末	前年同期比	平成 18 年 12 月末	《参考》 平成 19 年 9 月末
	預り資産計	69,590	13,737	55,852

(3) 貸出金

(単位:百万円)

	平成 19 年 12 月末	前年同期比	平成 18 年 12 月末	《参考》 平成 19 年 9 月末
	貸出金計	564,416	24,495	539,921
うち消費者ローン残高	122,016	795	121,220	122,808
うち住宅ローン残高	99,478	1,982	97,496	100,331

以上

本文書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

茨城銀行 総合企画部 主計・広報 G
(担当 横山、野溝)

TEL 0 2 9 - 2 3 1 - 3 1 7 4 (直通)

FAX 0 2 9 - 2 3 1 - 3 1 4 4